

平成 28 年度決算
健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書

平成 29 年 8 月

小矢部市監査委員

小 監 第 29 号
平成 29 年 8 月 29 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 鶴 見 喜 秋

小矢部市監査委員 石 田 義 弘

平成 28 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、平成 28 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を行いました。

その結果について、次のとおり意見を提出します。

平成 28 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに公営企業会計決算（以下「平成 28 年度決算」という。）に係る地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）第 3 条で定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）、財政健全化法第 22 条で定める資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日から平成 29 年 8 月 28 日まで

3 審査の方法

審査に付された平成 28 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているかを確認するために、算定の基礎となる事項を記載した書類と歳入歳出決算書、同附属書類、会計諸帳簿等を照合し、確認を行った。

なお、審査に当たっては、関係職員の説明を求めたほか、決算審査の結果を参考とした。

第 2 審査の結果

1 結果の概要

審査に付された次の平成 28 年度決算に係る健全化判断比率は、関係法令等に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数も決算書等と符合し、いずれも適正であると認めた。

表 1 健全化判断比率

	平成 28 年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (注)	13.68%	20%
連結実質赤字比率	- (注)	18.68%	30%
実質公債費比率	14.7%	25%	35%
将来負担比率	157.2%	350%	

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「-」表示される。

2 健全化判断比率における個別意見

(1) 実質赤字比率について

本市の平成 28 年度実質収支額は、421,751 千円の黒字で、赤字額はなく「－」で表示される。したがって、実質赤字比率については、健全な状況にある。

(2) 連結実質赤字比率について

一般会計等及び公営事業会計を連結ベースで算定した連結実質赤字額がないため、「－」で表示されている。この計算は、前記の実質収支額に次頁の資金不足（剰余）額を加え、更に、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の 2 特別会計の実質収支額を加えた計算結果である。

(3) 実質公債費比率について

平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 ヶ年平均である実質公債費比率は 14.7 %となった。

実質公債費比率については、平成 27 年度の 14.3%に比べ、0.4 ポイント上昇している。

この数字は、早期健全化基準 25.0%を下回っており、また地方債を発行することについて県知事の許可を必要とする 18.0%を下回っていることから、健全な状況にあるといえるが、比較的高い状況にあると思われる。

本市の実質公債費比率が高い要因としては、単年度の地方債償還額の大きさや下水道事業等公営企業に対する繰出金の大きさが影響しているものと考えられるが、今後とも標準財政規模、公債費の内訳、地方債残高に対する公債費の比率、公営企業への公債費関連の支出状況等の他都市との比較や分析を進め、公債費の更なる適切な管理が必要である。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、地方公共団体の財政指標として導入されたストック指標であり、今回の算定結果は 157.2%となり、平成 27 年度の 164.4%に比べ、7.2 ポイント改善している。

将来負担額については、地方債の現在高（約 14,052,000 千円）、債務負担行為に基づく支出予定額（約 3,119,000 千円）、公営企業債等繰入見込額（約 12,608,000 千円）、組合等負担等見込額（約 670,000 千円）、退職手当負担見込額（約 2,085,000 千円）を合わせた総額約 32,534,000 千円となり、平成 27 年度の 33,068,000 千円から約 534,000 千円の減となった。

特に債務負担行為に基づく支出予定額で、依頼土地の買い戻しに係る支出予定額が平成 27 年度に比べて約 235,000 千円の減が大きく影響している。

なお、総額は地方公共団体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模（約 8,280,000 千円）の約 3.9 倍に達し、市民 1 人当たりでは約 1,060 千円となっている。（参考：人口 H29.1.1 現在 30,746 人（外国人含む。））

この将来負担総額から保有する基金残高や地方債残高のうち地方交付税算定において将来基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等（約 21,596,000 千円）を差し引いた純負担額は約 10,938,000 千円と算出され、結果として、標準財政規模から当該年度基準財政需要額に算入された公債費（約 1,326,000 千円）を差し引いた額（約 6,954,000 千円）で純負担額を除いた値が 157.2%となり、早期健全化基準 350%を下回っており健全な状況にある。

3 資金不足比率における個別意見

資金不足比率は、次表のとおり、法適用企業及び法非適用企業とも資金剰余の状態にある。

表 2 資金不足比率

		平成 28 年度決算	経営健全化基準
法 企 適 用 業	水道事業会計	- (注)	20%
法 非 適 用 企 業	下水道事業特別会計	- (注)	20%
	農業集落排水事業特別会計	- (注)	20%
	東部産業団地事業特別会計	- (注)	20%

(注) 資金不足比率については、資金不足がない場合は「-」表示される。

表 2 の 1 (単位：千円)

法適用企業		法非適用企業	
会計名	資金剰余額	会計名	資金剰余額
水道事業会計	331,921	下水道事業特別会計	0
		農業集落排水事業特別会計	0
		東部産業団地事業特別会計	0

法適用企業の水道事業会計については、平成 28 年度は、331,921 千円の資金剰余額を計上しており、資金不足が生じていないことから、健全な状況にある。

また、法非適用企業下水道事業特別会計(800,638 千円(一般会計繰入金))、農業集落排水事業特別会計(128,525 千円(一般会計繰入金))及び東部産業団地事業特別会計(49,868 千円(一般会計借入金))については、一般会計からの繰入金及び借入金はあるものの、資金不足は生じていないことから、健全な状況にある。

4 まとめ

健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回り、健全な状態であると言える。

実質公債費比率は、本年度から駅南土地区画整理事業や防災無線に関する元金償還が開始したこと等により、前年度から0.4ポイント上昇している。今後も、石動駅周辺整備事業の償還開始、統合こども園の整備等により、当該比率が増加することが見込まれることから、普通地方交付税で措置される地方債の借入を優先する等の対策を継続する必要がある。

将来負担比率は、新規の借入を抑制する一方、地方債の繰上償還を行ったこと、東部産業団地の用地取得費の償還を行ったこと等により、前年度から7.2ポイント改善している。将来負担比率は実質公債費比率と背反する関係にあることから、地方債の借入・償還計画を見直すことを要望するものである。

今後とも、市勢総合計画に基づくまちづくりを推進されるにあたり、新小矢部市行財政改革大綱に基づく改革の着実な実行により、実質公債費比率の上昇を極力抑え、市政の安定的な運営が継続されることを要望したい。

また、財政健全化法の趣旨から、本市の算定結果を議会はもとより、市民に分かりやすく十分に説明する工夫に尽力いただきたい。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

単位:千円

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
収入総額	13,864,891	14,383,477	13,984,983	15,625,714	14,370,891
地方債発行額	△ 1,136,000	△ 1,302,700	△ 1,522,400	△ 2,446,200	△ 1,796,200
財政調整基金等取崩額	△ 289,145	△ 283,283	△ 315,293	△ 408,346	△ 392,300
支出総額	△ 13,908,274	△ 14,431,789	△ 14,045,847	△ 15,536,419	△ 14,351,085
地方債償還額	1,303,798	1,313,426	1,201,975	1,368,245	1,212,383
財政調整基金等積立額	222,327	294,636	252,517	207,455	403,451
基礎的財政収支	57,597	△ 26,233	△ 444,065	△ 1,189,551	△ 552,860

平成28年度の基礎的財政収支は57,597千円で、前年度に引き続き改善されている。

これは、収入総額において北陸新幹線、三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業に伴い市税の収入が大幅に増加(421,283千円)したこと、支出については平成27年度のアウトレット開業へ向けた整備事業(東部産業団地造成事業費(170,326千円)、デジタルサイネージ整備事業(43,934千円)等)や畜産振興拠点施設整備事業(163,937千円)などの減により全体的に縮小したこと、また繰越事業の増により、地方債発行額が減となったことによる。